

高知大学地域協働学部（H27年4月設置）

設置の趣旨・必要性

高知県は我が国の社会問題を約15年先取りした「課題先進県」

少子高齢化、若者の県外流出

産業基盤の脆弱化・経済の衰退

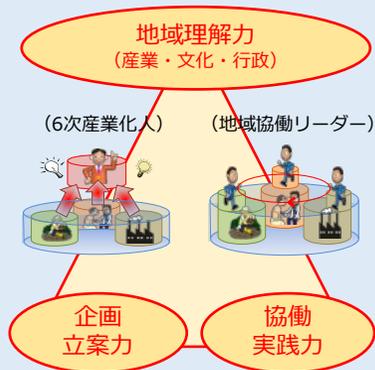
中山間地域の暮らしの維持

「地域産業の振興を推進する人材育成」が重要課題（高知県第2期産業振興計画）／ 組織的・体系的な「地域協働教育」への期待

地域協働学部（学生定員：60名、専任教員：24名）の特色

人材養成像

地域活性化の担い手として、分野や領域の壁を越えて人や組織の「協働」を創出し、地域産業の振興を推進できる人材を育成



知識偏重ではない入試

- 面接試験を実施し、人物やポテンシャルを重視
- 専門高校からの進学を促す高大連携を推進



自治体等の積極的な協力

- 高知県内の自治体、企業、NPO等15の実習先を提供
- 実習時の宿泊施設等提供
- 実践型授業への専門家派遣
 - ・起業・経営実務講座
 - ・行政実務講座
 - ・金融・税務実務講座

地域協働教育の特色

●1年次から地域現場での活動を徹底（600時間実習）

- (1年次) 地域理解実習
- (2年次) 地域協働企画立案実習、事業企画プロジェクト実習
- (3年次) 地域協働マネジメント実習、教えるプロジェクト実習



●学年末に到達度を評価する仕組みを導入（学年進級評価）

- ・「地域協働研究」における学年研究論文と複数教員による面談



●グループワーク型教育の充実（専門科目の60%以上）

- ・学生の主体的な学修を促進し、事前・事後学習を徹底

●地域活性化への貢献

- ・学外実習授業により社会人と学生の「協働」の場を創出
- ・学生の地域活動により地域の活力向上
- ・地域のステークホルダーに対し学生が実習成果等を報告
- ・自治体、企業、実習先等の関係者と一体となった学部運営



全学的な学内資源の再配分とガバナンス改革

- ◆学長主導により、地域協働教育の専門家・起業経験者を中心に教員を再配置（学内再配置14名、学外からの新規採用10名）

- ◆学部長は学長が指名
- ◆教学事項を審議する機関として教授会の役割を明確化
- ◆新学部の新規採用教員から年俸制を導入
- ◆地域のステークホルダーを構成員とする運営会議で学部の基本方針を決定